

平成18年度の国民年金の加入・納付状況

社 会 保 険 庁

平成19年8月

I 平成18年度の被保険者の状況

1 国民年金被保険者の動向

- 第1号被保険者数（任意加入被保険者数を含む。）は平成15年度末以降減少傾向であり、18年度末現在では2,123万人と、17年度末と比べ67万人減少している。
- 第1号被保険者の適用状況をみると、申請全額免除者数は平成18年度末現在で207万人となっており、17年度末と比べ9万人減少している。この他、学生納付特例者が6万人減少する一方、法定免除者が1万人、若年納付猶予者が3万人増加している。
- この結果、平成18年度末の納付対象者数は1,595万人となっており、17年度末と比べ57万人減少している。
- 平成18年7月に多段階免除制度が導入され、一部免除者数は18年度末現在で56万人となっており、17年度末と比べ2万人増加している。

国民年金被保険者の動向

（年度末現在、単位：万人）

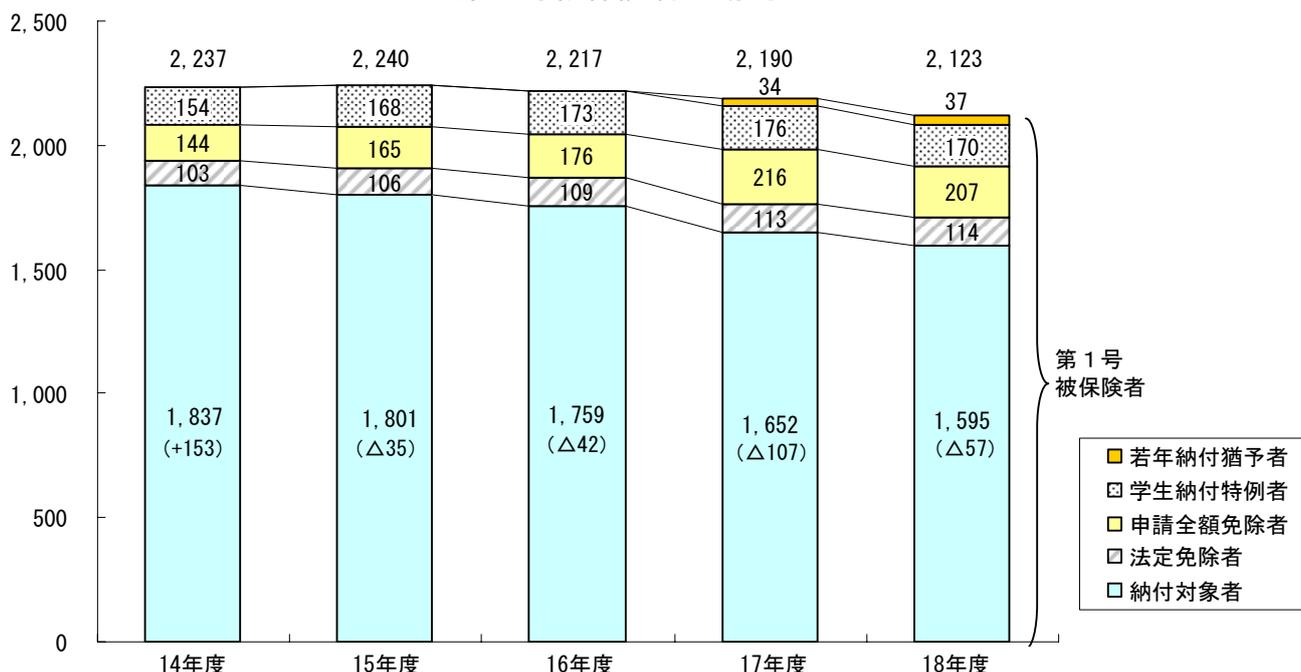
	第1号被保険者数 (任意加入を含む)	第1号被保険者数										任意加入被保険者	被用者年金被保険者 (第2号被保険者等)	厚生年金 保険	第3号 被保険者
		(再掲) 全額免除者							(再掲) 一部免除者						
		法定 免除者	申請 全額 免除者	学生納付 特例者	若年納付 猶予者	申請3/4 免除者	申請半額 免除者	申請1/4 免除者							
平成13年度	2,207	2,177	524	99	277	148						30	3,676	3,158	1,133
平成14年度	2,237	2,206	400	103	144	154		34		34		30	3,686	3,214	1,124
平成15年度	2,240	2,208	439	106	165	168		38		38		32	3,680	3,212	1,109
平成16年度	2,217	2,183	458	109	176	173		41		41		34	3,713	3,249	1,099
平成17年度	2,190	2,158	538	113	216	176	34	53		53		33	3,762	3,302	1,092
平成18年度	2,123	2,091	528	114	207	170	37	56	26	21	8	32	(3,839)	3,379	1,079

注1 被用者年金被保険者欄の（ ）内の数字は、共済組合の人数を平成17年度実績とした場合の暫定値である。

注2 「被用者年金被保険者」は、国民年金第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢又は退職を支給事由とする年金給付の受給権者を含む。

（単位：万人）

第1号被保険者の動向



注1 納付対象者数は、第1号被保険者から法定免除者、申請全額免除者、学生納付特例者及び若年納付猶予者を除いた数であり、一部免除者は納付対象者に含んでいる。

注2 納付対象者の（ ）内の数字は前年度差である。

2 第1号被保険者の動向

(1) 経済・就業状況の動向と第1号被保険者の動向

- 第1号被保険者のうち平成18年度の資格取得者は、全体の25.1%となっており、資格の得喪が頻繁に行われていることがうかがえる。
- 第1号被保険者の資格取得者においては、第2号被保険者から第1号被保険者となる者の割合が引き続き大きい一方で、20歳到達による資格取得者は減少傾向にある。

第1号被保険者の資格取得理由別被保険者数

(単位：千人)

平成 年度	被保険者数 (年度末)	資格 取得者数 (年度累計)	割合 (%)	(再掲)				
				第2号 からの 移行者	第3号 からの 移行者	20歳 到達者	うち手帳送 付者	うち資格取 得届出者
平成14年度	22,368	5,865	26.2	3,414	951	1,267	663	604
平成15年度	22,400	5,670	25.3	3,231	898	1,318	671	646
平成16年度	22,170	5,396	24.3	3,096	799	1,288	631	657
平成17年度	21,903	5,185	23.7	3,031	768	1,229	620	609
平成18年度	21,230	5,329	25.1	3,205	749	1,179	595	585

注 資格取得者数には、上記の再掲に示した者以外に、任意加入被保険者の資格取得者や外国からの転入者等が含まれるため、その数は再掲の合計とは一致しない。

入職率・離職率の推移

	入職率① (%)	離職率② (%)	入職超過率 ①-② (ポイント)	延べ労働移動率 ①+② (%)
平成10年	13.8	15.1	△ 1.3	28.9
平成11年	14.0	15.0	△ 1.0	29.0
平成12年	14.7	16.0	△ 1.3	30.7
平成13年	15.1	16.9	△ 1.8	32.0
平成14年	14.5	16.6	△ 2.1	31.0
平成15年	14.7	16.1	△ 1.4	30.8
平成16年	15.7	16.0	△ 0.3	31.7
平成17年	17.4	17.5	△ 0.1	34.9

注1 雇用動向調査（厚生労働省）より。

注2 入（離）職率 = $\frac{1 \sim 12 \text{月の入（離）職者数}}{1 \text{月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

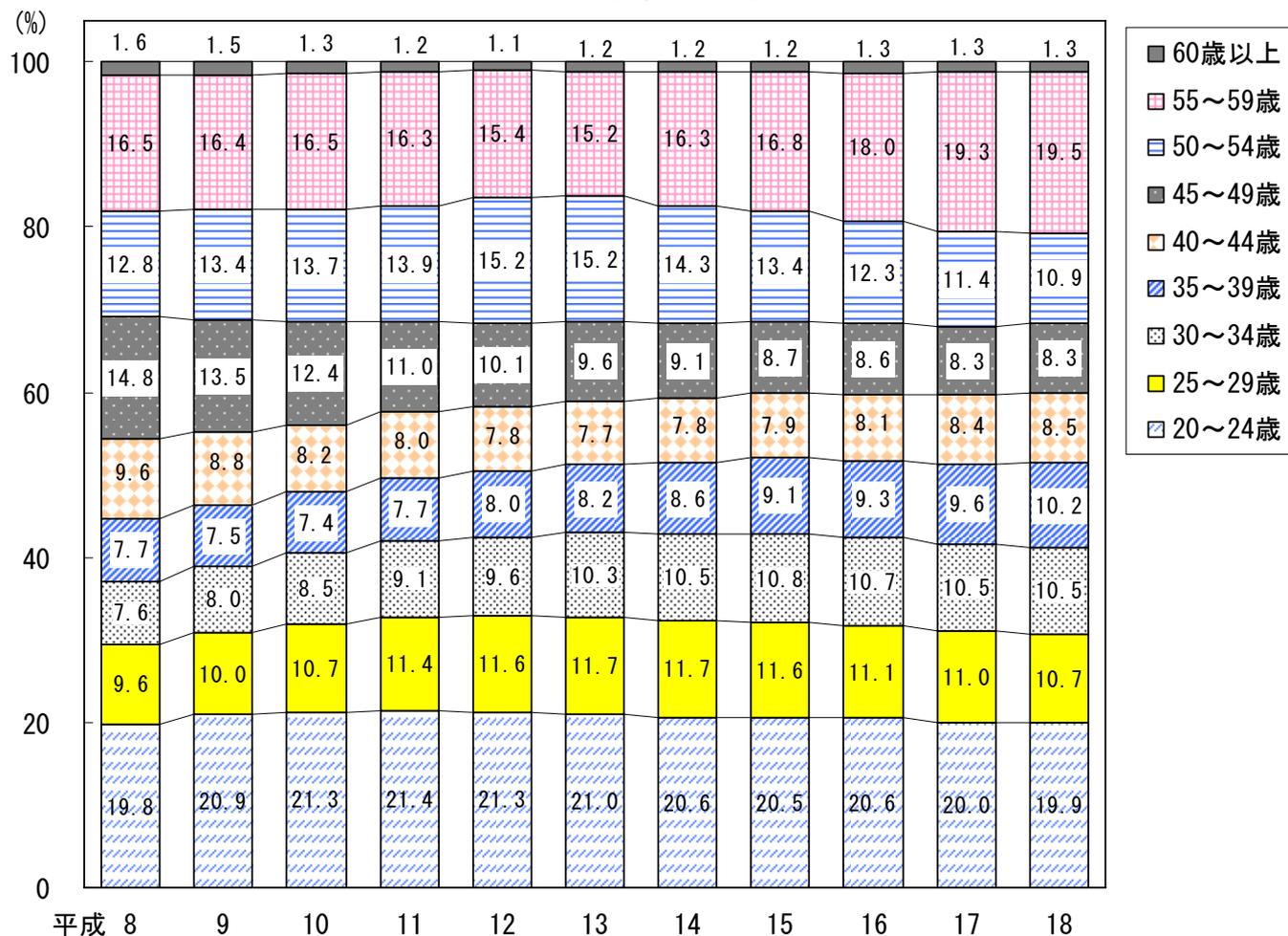
注3 入職超過率 = 入職率 - 離職率

注4 延べ労働移動率 = $\frac{\text{延べ労働移動者数}}{1 \text{月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

(2) 第1号被保険者の年齢構成の変化

- 第1号被保険者の年齢構成をみると、平成15年度まで納付率が低い若年層（20～30歳台）の占める割合が増加する傾向であったが、16年度以降はほぼ横ばいとなっている。
- 平成14年度以降、納付率が高い50歳台後半の割合は増加傾向にある。

第1号被保険者の年齢構成の推移（年度末現在）



注 第1号被保険者に任意加入被保険者を含んだ割合となっている。

年齢階級別第1号被保険者数の推移

(各年度末現在、単位：万人)

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
第1号被保険者 (任意加入含む)	1,936	1,959	2,043	2,218	2,154	2,207	2,237	2,240	2,217	2,190	2,123
20～24歳	383	410	436	476	459	463	461	459	456	438	424
25～29歳	186	196	217	253	250	258	261	259	246	242	227
30～34歳	148	157	175	202	207	228	234	242	237	231	222
35～39歳	149	147	152	171	172	181	192	205	207	211	218
40～44歳	185	172	168	179	168	170	175	177	180	185	181
45～49歳	288	265	253	244	216	212	204	196	191	183	177
50～54歳	248	262	279	308	326	335	320	300	272	250	232
55～59歳	319	321	336	359	330	335	365	375	399	423	415
60歳以上	29	29	26	25	25	25	26	28	29	28	27
平均年齢（歳）	40.7	40.4	40.0	39.8	39.7	39.6	39.7	39.6	39.7	40.0	40.0

注 抽出統計調査（抽出率1/100）による数値である。

Ⅱ 平成18年度の保険料納付状況

1 全国の保険料納付状況

(1) 納付率等の推移

- 平成18年度中に納付された現年度分保険料の納付状況は、納付対象月数が17年度から359万月分（1.9%）の減少となり、納付月数が17年度から397万月分（3.1%）の減少となったため、納付率は66.3%となり、17年度の67.1%から0.8ポイントの低下となった。
- 過年度分の納付率をみると、平成17年度分保険料の納付率は70.7%となり、前年度の67.1%から3.6ポイント上昇しており、16年度分保険料の納付率は68.2%となり、前年度の66.3%から1.9ポイントの上昇、前々年度の63.6%からは4.6ポイント上昇している。

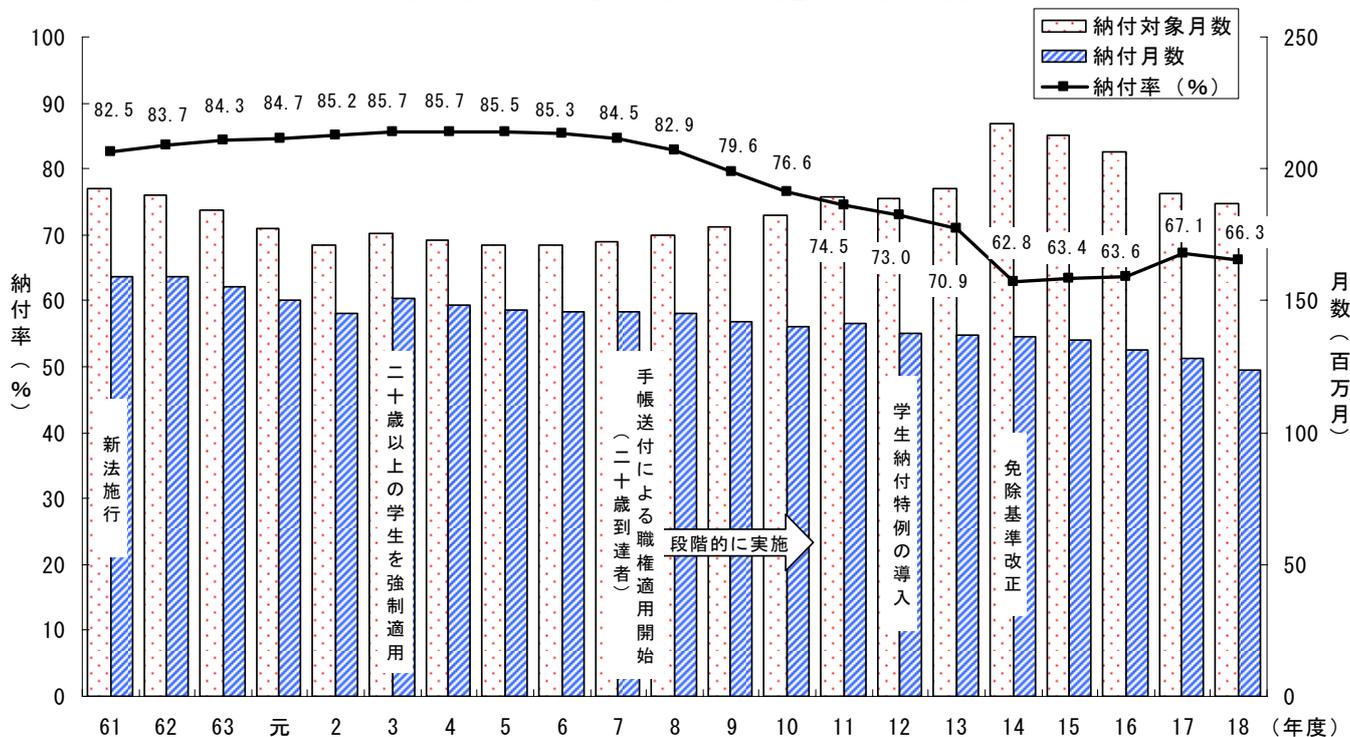
納付対象月数及び納付月数の推移（現年度分）

（万月）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
納付対象月数	21,712 (12.6)	21,276 (△ 2.0)	20,613 (△ 3.1)	19,060 (△ 7.5)	18,701 (△ 1.9)
納付月数	13,627 (△ 0.3)	13,492 (△ 1.0)	13,111 (△ 2.8)	12,793 (△ 2.4)	12,396 (△ 3.1)

注 納付対象月数及び納付月数の（ ）内数値は、前年度比（%）である。

納付率、納付対象月数及び納付月数の推移（現年度分）



注 納付率 (%) = $\frac{\text{納付月数}}{\text{納付対象月数}} \times 100$

納付対象月数とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数（全額免除月数・学生納付特例月数・若年納付猶予月数を含まない。）であり、納付月数はそのうち当該年度中（翌年度4月末まで）に実際に納付された月数である。

納付率の推移（現年度分及び過年度分）

	15年度	16年度	17年度	18年度
15年度分保険料	63.4%	65.6% (2.2)	67.4% (1.8)	
16年度分保険料		63.6%	66.3% (2.7)	68.2% (2.0)
17年度分保険料			67.1%	70.7% (3.6)
18年度分保険料				66.3%

注1 各年度末時点で把握した当該年度分保険料の納付率である。

注2 ()内は対前年度の伸び幅である。

(2) 納付月数の推移

- 平成18年度中に納付された保険料については、現年度分及び過年度分（前年度分及び前々年度分）の保険料を国が一元的に徴収することになった14年度以降、現年度分は減少し過年度分は増加する傾向が継続していたが、18年度の過年度分保険料は1,144万月分（前年度分618万月、前々年度分526万月）と、17年度に比べ50万月（4.2%）の減少となっている。
- 平成18年度中に納付された現年度分保険料については、第1号被保険者数（任意加入被保険者数を含む。）の減少により、1億2,396万月分となっており、17年度に比べ397万月（3.1%）の減少となっている。
- この結果、平成18年度中に納付された保険料（現年度分及び過年度分）は1億3,540万月分となり、17年度実績の1億3,987万月から447万月（3.2%）の減少となっている。

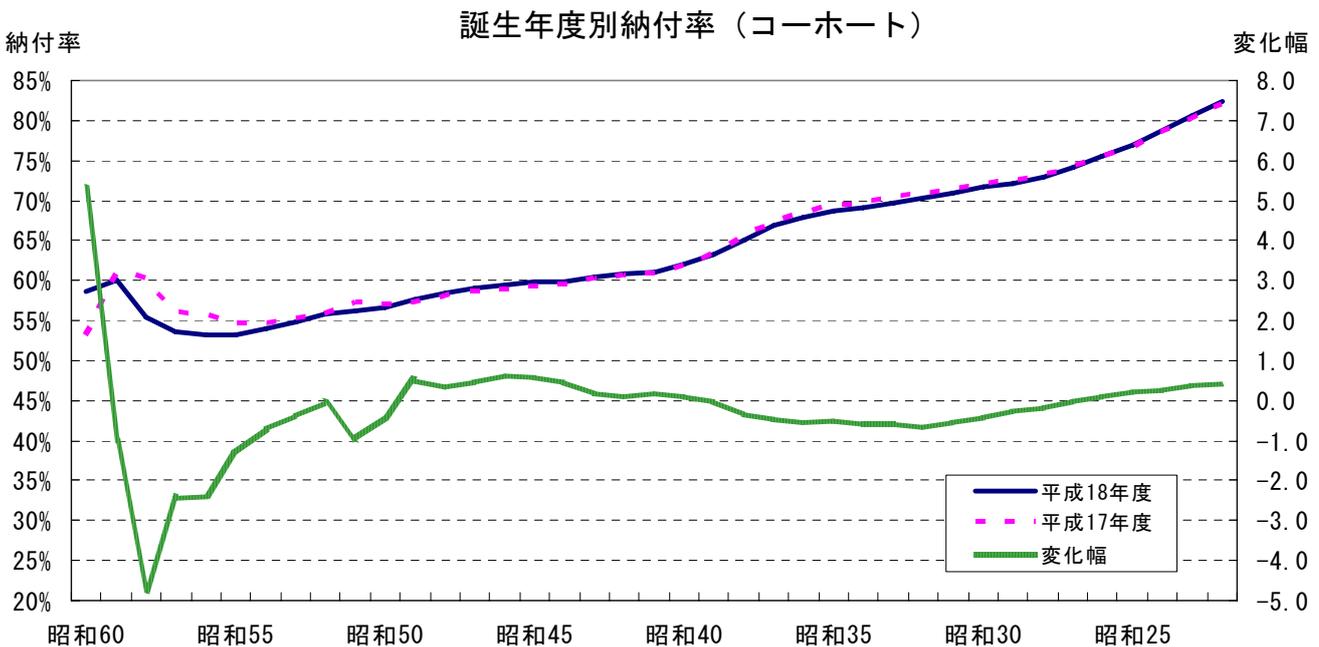
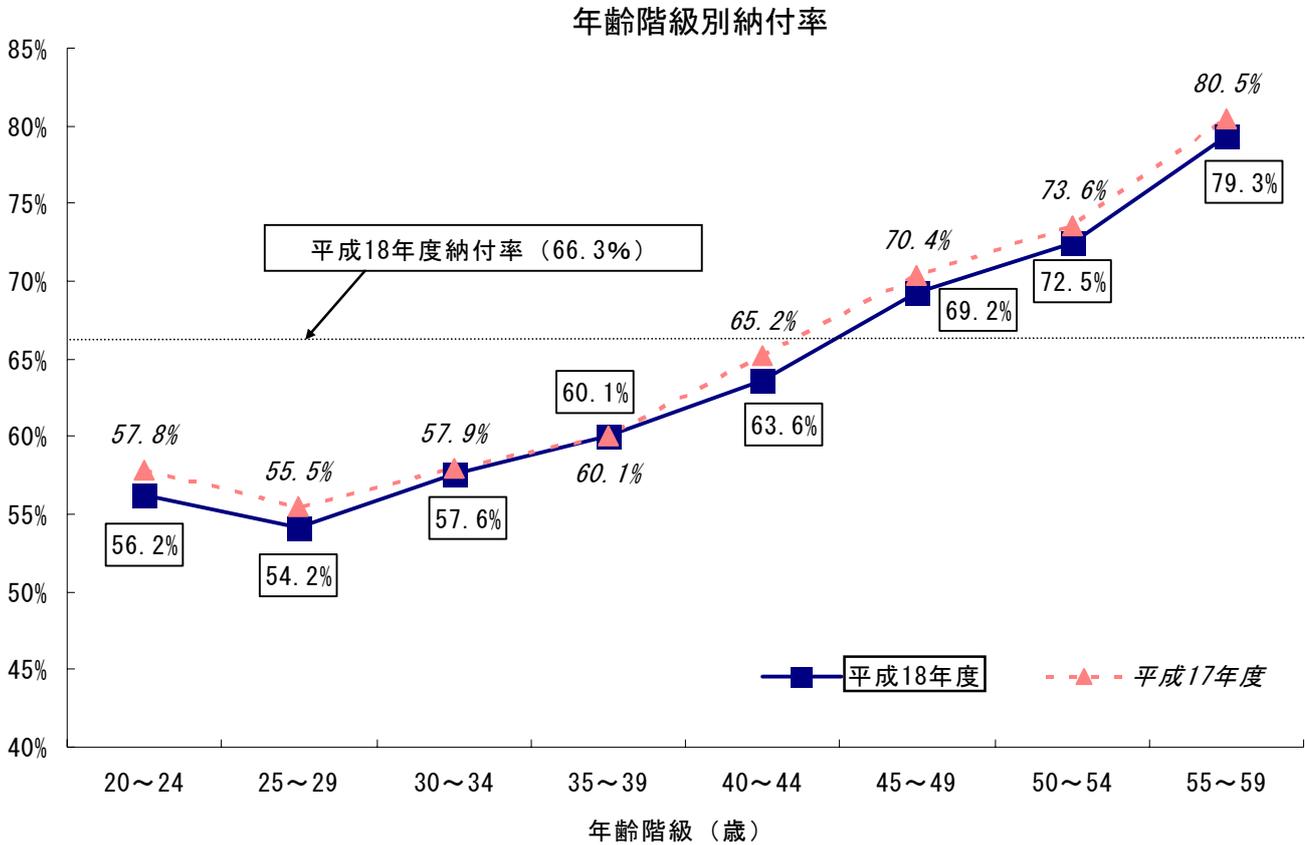
納付月数の推移

（単位：万月）

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	対前年度比(%)
総納付月数	14,337	14,539	14,218	13,987	13,540	△ 3.2
現年度分納付月数	13,627	13,492	13,111	12,793	12,396	△ 3.1
過年度分納付月数	710	1,047	1,107	1,194	1,144	△ 4.2
前年度分	458	738	647	699	618	△ 11.6
前々年度分	252	309	461	495	526	6.3

(3) 年齢別の納付率

- 平成18年度の納付率を5歳階級別に17年度と比較すると、ほとんどの年齢階級において納付率が低下している。
- 各年齢の納付率の変化を追ってみると、30歳台と50歳台後半の者で納付率が上昇しているものの、その他の年齢では低下している。



(4) 申請免除に関する納付状況

ア 申請免除者の動向

- 平成18年度の申請免除者数は、17年度に比べ、申請全額免除者が8万6千人減少し、206万9千人となっている。また、一部免除者は2万3千人増加し、55万6千人となっている。
- 申請全額免除者のうち、失業や被災等を理由とした特例免除者数は増加傾向にあったが、18年度は18万人と、17年度に比べ大幅に減少している。

申請免除者に係る状況

(単位：千人)

	年度末の申請全額免除者数	うち特例免除者数	一部免除者		
			年度末の申請3/4免除者数	年度末の申請半額免除者数	年度末の申請1/4免除者数
平成14年度	1,437	141		344	
平成15年度	1,649	212		378	
平成16年度	1,762	220		414	
平成17年度	2,156	253		533	
平成18年度	2,069	180	264	213	79

イ 一部免除に係る状況

- 平成18年7月に多段階免除制度が導入され、保険料の一部を免除された納付対象月数は762万月となっており、前年度に比べ56万7千月増加している。また、納付月数は243万2千月となっており、前年度に比べ19万8千月増加している。
- この結果、一部免除された保険料に係る納付率は31.9%となっており、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。
- 平成18年度末における3/4免除者の1年前の状況を見ると、半額免除が41.1%、全額納付対象が21.7%となっている。
- 平成18年度末における半額免除者の1年前の状況を見ると、半額免除が50.4%、全額納付対象が23.1%となっている。
- 平成18年度末における1/4免除者の1年前の状況を見ると、全額納付対象が44.3%となっている。

一部免除の納付対象月数及び納付月数

	平成17年度			平成18年度		
	納付対象月数(千月)	納付月数(千月)	納付率(%)	納付対象月数(千月)	納付月数(千月)	納付率(%)
一部免除合計	7,053	2,234	31.7	7,620	2,432	31.9
3/4免除対象	-	-	-	2,660	870	32.7
半額免除対象	7,053	2,234	31.7	4,134	1,429	34.6
1/4免除対象	-	-	-	827	134	16.2

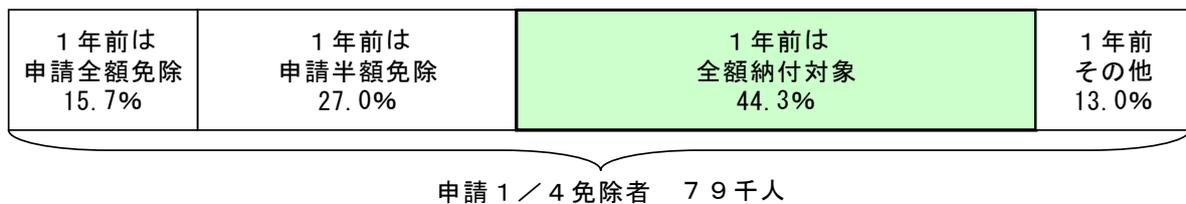
申請3／4免除者の1年前からの異動状況



申請半額免除者の1年前からの異動状況



申請1／4免除者の1年前からの異動状況



2 現年度分納付率の変化に係る分析

国民年金保険料の納付率変動要因分析

平成17年度から18年度にかけて納付率は0.8ポイント低下しているが、その要因をみると次のとおり。

- 第1号被保険者の人口構成の変化による影響 ⇒ 約0.2%上昇
- 若年納付猶予者の変動による影響 ⇒ 約0.1%上昇
- 納付督促の減少等による影響 ⇒ 約0.4%低下
- 申請免除者等（若年納付猶予者を除く）による影響 ⇒ 約0.3%低下
- その他 ⇒ 約0.3%低下

Ⅲ 地域別の納付状況

(1) 納付率等が高い都道府県・低い都道府県（平成18年度末現在）

- 平成18年度分保険料の納付状況を都道府県別にみると、納付率が高かった3県は、島根、秋田、新潟。反対に低かった3都府県は、沖縄、大阪、東京となっている。
- 平成18年度分保険料の納付率について、対前年度改善幅が大きかった3県は、山梨、秋田、山形。反対に改善幅が小さかった3道県は、沖縄、高知、北海道となっている。
- 平成17年度分保険料の納付率について、対前年度の伸び幅が大きかった3県は、沖縄、長崎、福島。反対に伸び幅が小さかった3県は、福井、滋賀、愛媛となっている。
- 平成16年度分保険料の納付率について、対前年度の伸び幅が大きかった3都府県は、東京、岩手、大阪。反対に伸び幅が小さかった3県は、愛媛、長崎、群馬となっている。

納付率等が高い都道府県（平成18年度末現在）

	平成18年度分（現年度分）		平成17年度分（前年度分）		平成16年度分（前々年度分）	
		対前年度改善幅		対前年度伸び		対前年度伸び
1	島根県 (79.6%)	山梨県 (+1.5%)	島根県 (82.9%)	沖縄県 (+6.7%)	島根県 (80.5%)	東京都 (+2.8%)
2	秋田県 (78.0%)	秋田県 (+0.7%)	新潟県 (82.8%)	長崎県 (+5.3%)	新潟県 (79.8%)	岩手県 (+2.4%)
3	新潟県 (78.0%)	山形県 (+0.4%)	秋田県 (81.3%)	福島県 (+4.9%)	長野県 (78.9%)	大阪府 (+2.3%)

納付率等が低い都道府県（平成18年度末現在）

	平成18年度分（現年度分）		平成17年度分（前年度分）		平成16年度分（前々年度分）	
		対前年度改善幅		対前年度伸び		対前年度伸び
1	沖縄県 (45.7%)	沖縄県 (△4.2%)	沖縄県 (56.6%)	福井県 (+2.1%)	沖縄県 (50.9%)	愛媛県 (+1.0%)
2	大阪府 (57.2%)	高知県 (△3.3%)	大阪府 (62.4%)	滋賀県 (+2.6%)	大阪府 (59.3%)	長崎県 (+1.3%)
3	東京都 (61.2%)	北海道 (△2.9%)	東京都 (65.3%)	愛媛県 (+2.6%)	長崎県 (62.9%)	群馬県 (+1.3%)

(2) 市区町村規模別の納付状況（平成18年度末現在）

- 平成18年度分保険料の納付状況を市区町村の規模別にみると、納付率は町村部が最も高く、政令指定都市及び特別区部で低い傾向が見られる。
- 市区町村の規模別に納付率の16年度末からの変化をみると、政令指定都市で2.8ポイント、特別区部で2.9ポイント、その他の市部で2.7ポイント、町村部で2.0ポイント上昇している。

市区町村の規模別納付率の変化（平成16年度→平成18年度）

	平成16年度			平成18年度			平成16年度から18年度の変化			(参考)平成15年度から16年度の変化		
	納付対象月数(万月)	納付月数(万月)	納付率(%)	納付対象月数(万月)	納付月数(万月)	納付率(%)	対象月数の変化率(%)	納付月数の変化率(%)	納付率の差(ポイント)	対象月数の変化率(%)	納付月数の変化率(%)	納付率の差(ポイント)
政令指定都市	3,835	2,295	59.9	3,470	2,175	62.7	△9.5	△5.2	2.8	△2.8	△2.1	0.5
東京23区	1,708	981	57.4	1,582	954	60.3	△7.4	△2.7	2.9	△2.9	△2.4	0.3
その他の市	12,806	8,252	64.4	11,584	7,783	67.2	△9.5	△5.7	2.7	△3.2	△2.9	0.2
町村	2,263	1,583	69.9	2,064	1,484	71.9	△8.8	△6.2	2.0	△3.2	△3.5	△0.2
全国合計	20,613	13,111	63.6	18,701	12,396	66.3	△9.3	△5.5	2.7	△3.1	△2.8	0.2

注1 平成17年度については不適正免除等の影響により市区町村別統計が集計できないため、16年度からの変化を掲載した。
 注2 平成16年度および18年度の市区町村の規模別納付状況については、平成19年5月1日現在の市区町村で集計しているため、平成17年に公表した16年度の数値とは、市区町村合併等の影響により異なっている。

(3) 各都道府県の納付状況（平成18年度末現在）

- 平成18年度分（現年度分）保険料の納付状況を都道府県別にみると、納付率は11県で上昇し、36都道府県で低下している。
- 平成18年度分保険料の納付対象月数と納付月数をみると、前年度に比べて3道県の納付対象月数が増加している他は、すべての都道府県で減少しているものの、納付対象月数の減少割合が納付月数の減少割合より大きいことが要因となり、上記11県については、18年度分保険料の納付率が上昇している。

各都道府県別の納付状況（平成18年度末現在）

都道府県	平成18年度分 (現年度分)						過年度の納付率及び伸び			
	納付対象 月数 (千月)		納付月数 (千月)		納付率(%)		平成17年度分 (前年度分)		平成16年度分 (前々年度分)	
		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度差 (%)	納付率(%)	対前年度伸 び(%)	納付率(%)	対前年度伸 び(%)
北海道	7,342	0.9	4,868	△ 3.3	66.3	△ 2.9	72.9	3.7	69.8	1.4
青森県	2,352	△ 2.3	1,502	△ 4.7	63.9	△ 1.6	69.0	3.6	66.7	1.6
岩手県	1,931	△ 2.8	1,444	△ 2.7	74.8	0.1	78.9	4.2	76.1	2.4
宮城県	3,568	△ 2.3	2,322	△ 3.7	65.1	△ 0.9	69.6	3.6	69.6	1.6
秋田県	1,548	△ 3.9	1,208	△ 3.0	78.0	0.7	81.3	4.0	78.0	2.0
山形県	1,690	△ 4.3	1,280	△ 3.8	75.7	0.4	79.0	3.6	77.1	2.1
福島県	2,892	△ 2.3	1,959	△ 1.7	67.7	0.4	72.2	4.9	67.9	1.8
茨城県	5,111	△ 2.8	3,211	△ 4.3	62.8	△ 1.0	66.7	2.9	65.5	1.6
栃木県	3,293	△ 3.3	2,109	△ 3.1	64.0	0.2	66.7	2.8	65.2	1.9
群馬県	3,310	△ 2.7	2,307	△ 3.0	69.7	△ 0.3	73.1	3.1	71.3	1.6
埼玉県	11,341	△ 2.4	7,169	△ 3.9	63.2	△ 0.9	67.9	3.7	66.7	2.0
千葉県	9,826	△ 2.6	6,251	△ 3.8	63.6	△ 0.8	67.5	3.0	66.1	2.1
東京都	22,493	△ 1.6	13,758	△ 1.8	61.2	△ 0.1	65.3	4.0	64.6	2.8
神奈川県	13,203	△ 2.3	8,533	△ 2.9	64.6	△ 0.4	68.4	3.3	67.9	2.2
新潟県	3,153	△ 0.4	2,459	△ 2.4	78.0	△ 1.6	82.8	3.2	79.8	1.3
富山県	1,387	△ 2.7	1,049	△ 2.9	75.6	△ 0.2	79.0	3.2	77.7	2.0
石川県	1,603	△ 2.9	1,220	△ 3.0	76.1	△ 0.1	79.1	3.0	75.2	1.6
福井県	1,043	△ 2.4	809	△ 2.6	77.6	△ 0.2	79.9	2.1	77.9	1.7
山梨県	1,361	△ 4.0	996	△ 1.9	73.2	1.5	75.4	3.7	70.2	1.9
長野県	2,970	△ 1.7	2,281	△ 3.3	76.8	△ 1.3	80.9	2.8	78.9	1.9
岐阜県	3,138	△ 2.2	2,383	△ 3.0	76.0	△ 0.6	79.4	2.8	75.8	1.5
静岡県	5,565	△ 1.6	3,939	△ 3.3	70.8	△ 1.3	75.1	3.0	73.3	1.4
愛知県	10,660	△ 1.9	7,322	△ 2.5	68.7	△ 0.5	72.1	2.9	69.7	1.6
三重県	2,630	△ 3.2	1,931	△ 2.8	73.4	0.3	76.9	3.8	74.8	1.8
滋賀県	1,825	△ 0.7	1,324	△ 3.4	72.6	△ 2.0	77.2	2.6	73.6	1.6
京都府	3,834	△ 2.0	2,507	△ 2.8	65.4	△ 0.6	69.6	3.7	66.8	2.0
大阪府	12,985	△ 2.9	7,427	△ 4.2	57.2	△ 0.8	62.4	4.4	59.3	2.3
兵庫県	7,403	△ 1.8	4,863	△ 3.4	65.7	△ 1.1	70.9	4.1	65.7	2.1
奈良県	2,029	△ 3.2	1,415	△ 3.1	69.7	0.0	72.9	3.3	69.0	1.8
和歌山県	1,628	△ 2.5	1,173	△ 2.3	72.0	0.2	74.8	3.0	71.3	1.5
鳥取県	715	△ 0.8	541	△ 1.4	75.7	△ 0.4	79.3	3.2	74.4	1.6
島根県	818	△ 1.9	651	△ 2.5	79.6	△ 0.5	82.9	2.8	80.5	1.7
岡山県	2,263	△ 0.8	1,572	△ 2.9	69.5	△ 1.5	74.2	3.2	72.0	2.0
広島県	3,709	△ 2.0	2,574	△ 3.4	69.4	△ 1.0	73.5	3.1	70.8	1.8
山口県	1,776	△ 3.0	1,298	△ 2.9	73.1	0.0	76.2	3.2	72.1	1.6
徳島県	1,037	△ 0.4	726	△ 2.3	70.0	△ 1.4	74.4	3.0	70.0	1.5
香川県	1,232	△ 1.2	945	△ 2.5	76.7	△ 1.0	80.4	2.7	77.7	1.7
愛媛県	1,897	△ 0.4	1,435	△ 3.5	75.6	△ 2.4	80.6	2.6	76.6	1.0
高知県	1,044	1.7	740	△ 2.9	70.9	△ 3.3	77.5	3.2	72.7	2.0
福岡県	6,137	△ 0.7	4,080	△ 3.9	66.5	△ 2.2	71.8	3.1	65.2	1.8
佐賀県	1,192	△ 2.4	849	△ 2.8	71.2	△ 0.2	74.9	3.4	72.0	1.8
長崎県	2,121	△ 2.3	1,324	△ 3.7	62.4	△ 0.9	68.7	5.3	62.9	1.3
熊本県	2,766	△ 0.3	1,857	△ 4.2	67.1	△ 2.7	73.4	3.5	71.7	1.8
大分県	1,355	△ 3.2	936	△ 2.9	69.1	0.2	72.0	3.2	68.6	1.9
宮崎県	1,676	△ 1.6	1,078	△ 2.4	64.3	△ 0.5	68.1	3.2	64.2	2.0
鹿児島県	2,073	△ 0.5	1,384	△ 2.9	66.7	△ 1.7	71.9	3.5	68.6	1.8
沖縄県	2,088	6.9	953	△ 2.2	45.7	△ 4.2	56.6	6.7	50.9	2.2
全 国	187,011	△ 1.9	123,961	△ 3.1	66.3	△ 0.8	70.7	3.6	68.2	2.0

(参考1) 都道府県別の納付率の変化

(順位の網掛けは上位5位までの都道府県)

都道府県	平成17年度				平成18年度				平成17年度からの変化			
	対象月数 (千月)	納付月数 (千月)	納付率 (%)	順位	対象月数 (千月)	納付月数 (千月)	納付率 (%)	順位	納付率 改善幅 (%)	順位	全国値への 影響度 (%)	順位
全 国	190,604	127,932	67.1		187,011	123,961	66.3		△ 0.8		-0.8	
北海道	7,277	5,035	69.2	28	7,342	4,868	66.3	33	△ 2.9	45	△ 0.114	47
青森県	2,408	1,575	65.4	37	2,352	1,502	63.9	40	△ 1.6	38	△ 0.020	30
岩手県	1,986	1,484	74.7	13	1,931	1,444	74.8	13	0.1	9	0.001	9
宮城県	3,652	2,412	66.0	35	3,568	2,322	65.1	36	△ 0.9	28	△ 0.018	26
秋田県	1,612	1,246	77.3	7	1,548	1,208	78.0	2	0.7	2	0.006	2
山形県	1,765	1,330	75.4	12	1,690	1,280	75.7	9	0.4	3	0.003	5
福島県	2,959	1,994	67.4	33	2,892	1,959	67.7	29	0.4	4	0.006	3
茨城県	5,259	3,355	63.8	43	5,111	3,211	62.8	43	△ 1.0	30	△ 0.026	36
栃木県	3,406	2,176	63.9	42	3,293	2,109	64.0	39	0.2	8	0.003	6
群馬県	3,400	2,379	70.0	25	3,310	2,307	69.7	24	△ 0.3	17	△ 0.005	18
埼玉県	11,622	7,456	64.2	41	11,341	7,169	63.2	42	△ 0.9	29	△ 0.058	45
千葉県	10,087	6,501	64.5	40	9,826	6,251	63.6	41	△ 0.8	26	△ 0.044	42
東京都	22,867	14,010	61.3	45	22,493	13,758	61.2	45	△ 0.1	13	△ 0.012	25
神奈川県	13,520	8,789	65.0	38	13,203	8,533	64.6	37	△ 0.4	18	△ 0.027	37
新潟県	3,166	2,520	79.6	2	3,153	2,459	78.0	3	△ 1.6	39	△ 0.027	38
富山県	1,426	1,081	75.8	11	1,387	1,049	75.6	12	△ 0.2	14	△ 0.001	14
石川県	1,651	1,257	76.2	9	1,603	1,220	76.1	7	△ 0.1	12	△ 0.001	12
福井県	1,068	831	77.8	5	1,043	809	77.6	4	△ 0.2	15	△ 0.001	13
山梨県	1,417	1,016	71.7	20	1,361	996	73.2	15	1.5	1	0.011	1
長野県	3,021	2,358	78.1	3	2,970	2,281	76.8	5	△ 1.3	34	△ 0.020	33
岐阜県	3,210	2,457	76.5	8	3,138	2,383	76.0	8	△ 0.6	23	△ 0.010	22
静岡県	5,653	4,075	72.1	18	5,565	3,939	70.8	21	△ 1.3	35	△ 0.039	39
愛知県	10,866	7,513	69.1	29	10,660	7,322	68.7	28	△ 0.5	20	△ 0.026	35
三重県	2,715	1,986	73.1	16	2,630	1,931	73.4	14	0.3	5	0.004	4
滋賀県	1,838	1,371	74.6	14	1,825	1,324	72.6	17	△ 2.0	41	△ 0.020	32
京都府	3,912	2,580	66.0	36	3,834	2,507	65.4	35	△ 0.6	24	△ 0.012	24
大阪府	13,379	7,752	57.9	46	12,985	7,427	57.2	46	△ 0.8	25	△ 0.052	44
兵庫県	7,542	5,036	66.8	34	7,403	4,863	65.7	34	△ 1.1	33	△ 0.043	41
奈良県	2,095	1,460	69.7	27	2,029	1,415	69.7	23	0.0	11	0.000	11
和歌山県	1,670	1,200	71.8	19	1,628	1,173	72.0	18	0.2	7	0.002	7
鳥取県	721	548	76.1	10	715	541	75.7	10	△ 0.4	19	△ 0.002	16
島根県	834	668	80.0	1	818	651	79.6	1	△ 0.5	21	△ 0.002	17
岡山県	2,282	1,620	71.0	23	2,263	1,572	69.5	25	△ 1.5	37	△ 0.018	27
広島県	3,785	2,665	70.4	24	3,709	2,574	69.4	26	△ 1.0	31	△ 0.020	31
山口県	1,830	1,337	73.0	17	1,776	1,298	73.1	16	0.0	10	0.000	10
徳島県	1,041	742	71.4	22	1,037	726	70.0	22	△ 1.4	36	△ 0.008	21
香川県	1,247	969	77.7	6	1,232	945	76.7	6	△ 1.0	32	△ 0.007	20
愛媛県	1,905	1,486	78.0	4	1,897	1,435	75.6	11	△ 2.4	43	△ 0.024	34
高知県	1,026	762	74.3	15	1,044	740	70.9	20	△ 3.3	46	△ 0.019	29
福岡県	6,178	4,246	68.7	31	6,137	4,080	66.5	32	△ 2.2	42	△ 0.074	46
佐賀県	1,222	873	71.5	21	1,192	849	71.2	19	△ 0.2	16	△ 0.002	15
長崎県	2,172	1,375	63.3	44	2,121	1,324	62.4	44	△ 0.9	27	△ 0.010	23
熊本県	2,774	1,938	69.9	26	2,766	1,857	67.1	30	△ 2.7	44	△ 0.040	40
大分県	1,400	964	68.8	30	1,355	936	69.1	27	0.2	6	0.002	8
宮崎県	1,703	1,105	64.9	39	1,676	1,078	64.3	38	△ 0.5	22	△ 0.005	19
鹿児島県	2,083	1,424	68.4	32	2,073	1,384	66.7	31	△ 1.7	40	△ 0.018	28
沖縄県	1,954	974	49.9	47	2,088	953	45.7	47	△ 4.2	47	△ 0.047	43

注1 「全国値への影響度」は、当該都道府県によって全国の納付率がどの程度上昇したか（当該都道府県における平成18年度の納付月数が17年度と同じ納付率水準だった場合と比較して、全国の納付率の実績がどの程度上回っているか）を示したものである。

注2 枠で囲んだ都道府県は、平成18年度に収納対策強化社会保険事務局の指定を受けた都道府県である。

(参考2) 都道府県別全額免除割合の変化

(年度末現在、%)

	全額免除割合			(参考) 一部免除割合	
	平成17年度①	平成18年度②	差(②-①)	平成17年度	平成18年度
全 国	24.9	25.3	0.3	2.5	2.7
北海道	32.1	32.2	0.1	3.2	3.8
青森県	30.6	31.8	1.2	5.6	6.2
岩手県	26.9	27.4	0.5	4.9	5.4
宮城県	24.6	26.0	1.4	2.8	3.5
秋田県	28.4	29.2	0.8	5.2	6.7
山形県	22.7	23.8	1.2	3.7	4.2
福島県	26.8	27.1	0.3	4.4	5.6
茨城県	21.3	21.5	0.2	3.5	1.9
栃木県	21.5	22.7	1.2	2.9	2.5
群馬県	21.8	22.3	0.5	2.2	2.9
埼玉県	18.3	18.7	0.3	1.4	1.3
千葉県	19.2	19.5	0.2	1.4	1.3
東京都	18.9	19.5	0.6	1.2	1.5
神奈川県	18.4	19.0	0.6	1.1	1.1
新潟県	26.7	25.0	△ 1.8	2.6	3.5
富山県	21.9	22.2	0.3	2.0	2.0
石川県	22.7	23.9	1.2	2.2	2.6
福井県	23.4	23.3	△ 0.1	2.7	3.1
山梨県	23.4	24.7	1.3	2.6	3.6
長野県	24.1	23.9	△ 0.2	3.0	3.5
岐阜県	20.3	20.6	0.4	2.3	2.7
静岡県	19.9	19.7	△ 0.2	1.7	1.8
愛知県	19.5	19.8	0.4	1.7	1.9
三重県	21.3	22.3	1.1	1.4	1.9
滋賀県	26.2	25.6	△ 0.6	2.3	2.5
京都府	28.9	29.5	0.5	2.9	3.0
大阪府	27.4	28.1	0.7	2.6	2.6
兵庫県	30.0	30.4	0.4	2.5	2.9
奈良県	29.0	30.4	1.4	2.1	2.4
和歌山県	29.2	30.6	1.4	2.5	3.3
鳥取県	32.6	33.3	0.6	3.9	4.9
島根県	29.0	29.7	0.7	3.0	4.1
岡山県	30.7	31.0	0.3	2.8	3.1
広島県	26.8	26.9	0.1	2.6	2.6
山口県	29.4	30.2	0.7	3.1	3.7
徳島県	32.0	32.4	0.3	2.4	2.9
香川県	29.1	29.5	0.4	2.5	2.9
愛媛県	34.3	33.6	△ 0.7	3.4	3.9
高知県	36.9	34.9	△ 1.9	3.8	4.3
福岡県	35.3	34.6	△ 0.7	2.6	2.8
佐賀県	29.5	30.6	1.1	3.9	4.4
長崎県	29.6	29.7	0.2	4.3	4.5
熊本県	28.4	27.3	△ 1.1	3.7	3.3
大分県	32.7	34.1	1.5	4.0	4.8
宮崎県	30.2	30.8	0.6	4.3	5.2
鹿児島県	35.9	36.4	0.5	4.5	4.8
沖縄県	46.0	40.7	△ 5.3	5.3	3.6

注1 全額免除割合 (%) = $\frac{\text{法定免除者数} + \text{申請全額免除者数} + \text{学生納付特例者数} + \text{若年納付猶予者数}}{\text{第1号被保険者数} (\text{任意加入被保険者数を除く})} \times 100$

注2 一部免除割合 (%) = $\frac{\text{申請3/4免除者数} + \text{申請半額免除者数} + \text{申請1/4免除者数}}{\text{第1号被保険者数} (\text{任意加入被保険者数を除く})} \times 100$